

<全体方針>

行政を支える職員の確保やその能力を最大限発揮できる職場環境づくりをはじめ、真に求められる有用な政策の立案や調整を図り、分かりやすい情報発信に努める。あわせて、新庁舎での円滑な業務開始につながるよう、効果的なネットワークの構築や情報技術の活用を着実に進める。また、地域防災力の更なる強化や日常生活の安全を支援し「豊かで暮らしやすいまち丸亀」を市民とともに実現していく。

<課ごとの指導方針>

広聴広報課

「広報まるがめ」や市ホームページ、フェイスブック等、様々な手段による分かりやすい市政情報の発信に努め、市民がまちづくりに理解と関心を深めることで、市民の主体的な市政への参加に繋げていきたい。また、誰もが、気軽に市に対して意見を述べることができ、その意見が適切にフィードバックされる双方向の広聴・広報を目指す。

ふるさと納税については改正地方税法の趣旨に則りながら、本市の特色ある魅力等を発信・PRし、財源確保に努めるとともに、企業版ふるさと納税では、丸亀市ならではのプロジェクトを提案し、企業に寄附を働きかける。

秘書政策課

第二次丸亀市総合計画の各施策を全庁的に推進し、豊かで暮らしやすいまち丸亀を目指すとともに、第2期未来を築く総合戦略を推進し、人口減少対策や定住施策に取り組む。また、引き続き第2次瀬戸内中讃定住自立圏共生ビジョンや第四次行政改革プランを推進し、広域での施策推進や業務改善に努める。一方、平和行政を推進するほか、国際交流については、在留外国人の人口動向を注視しつつ、生活支援や交流事業などに取り組み多文化共生社会を目指す。新たに所管する情報政策については、庁内ネットワークの安定的運用や情報セキュリティ確保を図るため、新庁舎におけるICTを活用したネットワークシステムを構築するとともに、RPAやAIなどの情報技術の活用を目指す。

職員課

厳しい社会情勢の中、更なる市民サービスの充実と、持続可能な行政システムの構築に取り組んでいくため、職場環境の整備や職員の育成に努めるとともに、優秀な人材を確保していくこと。また、会計年度任用職員や再任用職員、任期付職員についても、効率的な人管理体制の整備につながるよう、適切な任用を図ること。

危機管理課

市民一人ひとりが、主体的な行動を取ることで「自らの命は自らが守る」意識の周知徹底を図る。

避難対策では行政主導から市民主体へと意識転換をし、今後予想される大規模災害に対し自らの判断で行動する社会が構築されるよう関係機関と連携し、市民や地域に向けて最大限の支援を行う。

交通安全については、高齢者の方の事故が多い傾向であることから、引き続き運転免許証自主返納支援事業の啓発・周知に努め、事故の抑制を図る。

令和2年度 各課の重点的取組					最終評価	
課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	総合計画	評価 (進捗結果)	所見
広聴広報課 (全庁)	★ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市の特産品をさらに発掘し返礼品に加え、全国に市の魅力を発信し、地域産業の活性化を図る ●さまざまな広告媒体を活用したPR、チャンネルサイトの拡充による歳入増を図る ●寄附金活用事業として平成30年度に新たに加えた「日本一の高さを誇る丸亀城石垣を修復する事業」を効果的に全国に発信し、石垣修復の財源を確保する ●企業版ふるさと納税を活用するプロジェクトの提案 	<ul style="list-style-type: none"> ○寄附金額 1.1億円 (「日本一の高さを誇る丸亀城石垣を修復する事業」には特に注力する) ○企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトを国に申請する 	27-②-1.2	C	ふるさと納税は、地元事業所への個別PRや商工会議所との連携により特産品を新たに返礼品に加え約300品目と充実させたことにより、寄附金額が増加した。また、コロナ対策の取り組みとして、「新型コロナウイルス対策の支援への寄附」を用途に追加した。引き続き石垣修復への寄附に特化した広告を実施した。企業版ふるさと納税は、令和2年度から国の認定手続きが簡素化されたことにより、「丸亀市未来を築く総合戦略」に基づく包括的な地域再生計画での申請を実施し、2件の寄附があった。
広聴広報課 (全庁)	★「広報まるがめ」、市ホームページ、フェイスブックの充実及び情報発信力の強化 【重点プロジェクト60】	<ul style="list-style-type: none"> ●カラー紙面、写真を増やし、情報を受け取る市民の目線で「伝わる広報」の作成 ●ホームページの内容 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページアクセス数(丸亀城HP含む)令和2年度末120万件 ○フェイスブックいいね 	27-①-1.2.3	C	新型コロナウイルス等、市民の安心安全に関わる情報を正確に分かりやすい内容で提供した。丸亀市PR動画を作成し、地域情報を積極的に発信した。

		<p>がわかりやすく、タイムリーな情報となるよう管理運営する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●フェイスブック、また新たにPR動画を活用しイベント情報や地域の魅力等を発信する ●「情報発信推進チーム」を軸に、全庁的に広聴・広報マインドの醸成を図る 	<p>数 令和2年度末 3,000件</p>			<p>情報発信推進チームは、「マルカメラ」を利用した、市内の飲食店を応援する「#まるがメシ」を企画し、新たな取組みを実施した。</p>
秘書政策課	★第二次丸亀市総合計画の推進	●第二次丸亀市総合計画の着実な推進と進行管理(2018年度～2021年度)	○第二次総合計画の各施策の成果指標に向けた進捗	31-⑦-1,2	C	○「行政評価」や「部の重点課題」の進行管理により、総合計画の進行管理を実施
秘書政策課	★行政評価の実施と手法の検討	●外部評価の評価事業の選定方法や、評価手法の改善に向けた検討 行政評価委員会協議等	○外部評価等	31-⑦-1,2	C	<p>○令和元年度に実施した事業及び施策について、1次評価、2次評価を実施</p> <p>○重点プロジェクトの内の5つの令和元年度取組について、外部評価を実施(行政評価委員会の開催:8月4日、25日、10月16日(11月25日に市長に報告書提出))</p>
秘書政策課	★第四次丸亀市行政改革プランの推進 【重点プロジェクト68】	●第四次丸亀市行政改革プランの着実な推進と進行管理(2018年度～2021年度) 行政改革推進委員会報告	<p>○第四次行政改革プランの各取組の進捗</p> <p>○「業務改善プロジェクト」の推進</p>	31-⑥-2	C	<p>○行政改革プランの令和元年度及び令和2年10月までの取組について、行政改革推進委員会で進行管理を実施(2月26日会議開催)</p> <p>○「業務改善プロジェクト」の民間活力活用業務として、3課3業務について令和3年度予算に委託料を計上した。また、ICT活用</p>

						業務については、令和2年度において、1課9業務にRPAの導入を行った。
秘書政策課	★第2期丸亀市未来を築く総合戦略の推進	●第2期丸亀市未来を築く総合戦略の各施策の着実な推進と報告 (2020年度～2024年度) 未来を築く地域戦略会議協議等	○第2期丸亀市未来を築く総合戦略の各施策の成果指標に向けた進捗	31-④-1	C	○未来を築く総合戦略会議において、KPIの達成状況を中心とした第1期総合戦略の推進状況と、第2期総合戦略の推進計画について報告・協議を実施(12月17日会議開催)
秘書政策課	★瀬戸内中讃定住自立圏形成の推進 【重点プロジェクト66】	●周辺市町との連携 ●第2次定住自立圏共生ビジョンの各施策の着実な推進と進行管理(2017年度～2021年度) 定住自立圏ビジョン懇談会・事務調整会議協議等	○第2次定住自立圏共生ビジョンの各施策の成果指標に向けた進捗	31-⑤-1,2	C	○2市3町の担当者による事務調整会議を開催(7月22日) ○共生ビジョンの進行管理などを行う懇談会を開催(7月30日) ○ビジョンの推進について2市3町の首長へ報告し、首長が課題などについて協議する推進委員会を開催(8月12日)
秘書政策課	★丸亀市教育大綱の推進	●教育委員会と連携した教育大綱の推進や課題等の解決 総合教育会議協議等	○定例の教育委員会等にあわせた総合教育会議の開催と課題解決	2-①～⑧	C	○総合教育会議を開催し、市長と教育委員との意見交換を実施 ・6/29 学校ICT化と成人式の開催方法について ・9/28 学校ICT化に向けた整備状況と学校給食費公会計化について ・1/25 教育委員会予算と組織機構について
秘書政策課	★最適な組織機構の検討	●新庁舎での組織機構のスタート	○新組織の検証と検討	31-①-1	C	○定員管理ヒアリングなどにおける各部課の意見のほか、デジタル化などの課題に対応するため、新たな組織機構を令和3年4月1日からスタートする。

						○新庁舎での業務実施を見据えた現組織については、新庁舎での業務が開始してから一定期間経過後に検証を行う予定である
秘書政策課	★市長指示や各部の課題解決等の推進・検討・調整	●市長指示や各部門間のほか、社会経済情勢等の変化に伴う新たな課題の解決等に向けた調整・推進機能の発揮	○各政策や課題解決の推進	—	C	○特別定額給付金事業を実施(給付金の申請期限:8月25日) 給付率:世帯99.6%、人数99.8% ○マイナポイント事業を関係課とともに実施(事業実施期間が令和3年9月末まで延長された)
秘書政策課 (全庁)	★新庁舎での庁内ネットワークの安定的な運用管理及び情報システムの維持管理	●庁内ネットワークを集中的に管理・制御できるICT技術(SDN)を駆使する	○庁内ネットワークの構築及び情報システムを新庁舎へ移設し、安定的に稼働させる	27-⑤	A	○新庁舎にICT技術を駆使したネットワークを構築し、短期間での各情報システムの移設及び動作確認を行い、開庁日には何のトラブルもなく業務を開始することができた。
秘書政策課 (全庁)	★ICT活用による業務効率化の推進	●ICT活用研究会での意見を踏まえRPAやAIの導入可能な業務を選定し導入に向けた取組を推進する。	○情報技術活用プラン(予定表)の作成 ○RPAやAIの導入 ・本格導入 2業務 ・実証実験 2業務以上	27-⑤	C	○行政のデジタル化に向けて、国の動きを踏まえ庁内の取組項目を整理し周知 ○RPAやAIの実証・実装 ・本格導入:保育所入所判定(AI)、児童手当の現況届(RPA) ・実証実験:ゼロ申告入力業務(RPA)、会議録作成支援(AI)、固定資産税の農地及び宅地の評価入力業務(RPA)、心身障害児通園・通学費助成申請書(AI-OCR)
秘書政策課 (広聴広報課) (人権課) (福祉課) (教・総務課)	★次世代に戦争被害の実相と平和の尊さを伝えていく	●市民や団体等の協力のもと啓発事業を実施し、反核平和について考える機会の設定	○平和パネル展等の開催	25-⑦-1	C	○平和パネル展等の開催 「私の戦争体験談」掲示 ・8月3日～26日:市役所本館1階ロビー ・8月11日～21日:飯山市民総合センター1階ロビー

(学校教育課)			<p>○戦争体験講話会の開催</p> <p>○戦争体験記の冊子化</p> <p>○まるみらい広場「タイムカプセル」掘起し</p>		<p>・8月11日～21日:綾歌市民総合センター1階ロビー</p> <p>・11月15日:生涯学習センター(戦没者追悼式)</p> <p>【中止分】</p> <p>・9月20日:文化交流祭</p> <p>・12月20日:人権フェスティバル</p> <p>令和2年度:中止。</p> <p>2月9日配布</p> <p>市内小学校6年生各学級1、図書室1、学校用2 小学校計84冊</p> <p>市内中学校1～3各学級1、図書室1、学校用2 中学校計112冊</p> <p>8月21日:まるみらい広場「タイムカプセル開封式」実施</p> <p>11月7日～23日:まるみらい広場「タイムカプセル展」開催 来場者511名</p>
<p>秘書政策課 (人権課) (クリーン課)</p>	<p>★多文化共生の推進(外国人と地域住民がともに暮らしやすい環境づくりの推進)</p>	<p>●市国際交流協会と連携し、在留外国人の生活支援と相互理解のための機会の提供</p>	<p>○外国人相談の充実</p> <p>○防災研修の継続</p>	<p>25-⑤-2</p>	<p>C</p> <p>4月、多言語翻訳機2台導入。対応言語の充実</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のためバスツアーは中止。</p> <p>防災研修の代わりとなる在留外国人向け避難所マニュアルを作成。</p>

			<p>○日本語学習支援の継続</p> <p>○多言語でごみ分別表の作成</p>		<p>対応言語:4か国語:やさしい日本語、英語、中国語、スペイン語</p> <p>配布先:国際交流協会窓口、日本語教室等で配布。危機管理課にはデータ提出。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、日本語教室は6月末まで閉講していたが、7月から感染防止対策を講じ再開。 水曜教室39回延214人、日曜教室35回延177人</p> <p>1月作成完了、2月配布</p> <p>対応言語:7か国語:やさしい日本語、英語、中国語、スペイン語、ベトナム語、ポルトガル語、インドネシア語</p> <p>配布先:クリーン課、市民課、住宅課、国際交流協会窓口</p>
職員課 (財務課) (会計課)	★会計年度任用職員制度の円滑な運用	●任用や給与事務などについて職員課をはじめ、財務課、会計課、所属課が連携を密にした取り組み	○制度運営に万全を期し、不測の事態に対しても対応を可能とする	—	C 新たな制度に伴い給与面や服務面について大小様々な検討課題が生じているが、県や他団体との連絡を密にし、対応した。
職員課	★職員採用試験制度の再考と人材育成	●職員採用試験の選考方法の見直し ●各研修の成果の共有方法について検討	○受験者数の前年比増 ○合格発表までの期間の短縮 ○研修を受けたものだけでなく、その成果が他の職員にも広く伝わ	—	C ○昨年度と比較して、採用予定者が増えたこともあり、総受験者数は増加している。(106人⇒179人) ○合格発表までの期間については、概ね短縮ができています。 ○職員研修については、派遣研修、主催

			る方策について検討する。			研修ともに、コロナ禍の中、十分にできていない。
職員課	★働き方改革の推進及び職場環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●ノー残業デーの徹底 ●事務効率化に向けた改善 ●時間外勤務の縮減 ●男性の育児休業取得促進 ●ハラスメント対策の充実 ●ストレスチェックによるメンタル対応の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外を前年度実績から5%縮減 ○事務改善に向けた取り組みの推進 ○男性の育児休業取得の促進 ○各種ハラスメントの相談受付 ○高ストレス者率の改善 	—	C	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の蔓延により、サービスや業務の見直しを余儀なくされている中、結果として、約 31%の時間外勤務縮減効果が生じている。 ○コロナ禍にあつて、新たにリモート研修を導入するなど、業務のあり方について、見直しを行っている。 ○男性の育休取得者については、新規に2人が取得した。 ○ハラスメントについては、相談者の意向に十分に配慮しながら、慎重に対応している。 ○高ストレス者率については昨年の 13%から 12%へと改善した。
危機管理課	★危機管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●防災行政無線の適切な運用と活用を図るとともに安定的で確実な情報伝達手段の調査研究 ●市内主要河川の新たな浸水想定区域の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ○新庁舎完成に伴い、災害対策本部を移設するにあたり防災行政無線システムの部分更新を行う。また引き続き新たな手法についての情報収集に努める ○新たなハザードマップについて広報誌等で広く周知を行う 	<p>11-②-2</p> <p>11-③-3</p>	C	<p>新庁舎の移転に合わせ、防災行政無線システムの部分更新及び災害対策本部室の移設を行った。</p> <p>新たな伝達手法について、情報収集や調査・研究を進めている。</p> <p>新防災マップについて、11月市広報誌と併せて全戸配布を行うとともに、市HPにも掲載している。</p>
危機管理課 (全庁)	★地域防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●職員防災訓練について新庁舎完成後、新たな 	<ul style="list-style-type: none"> ○2時間以内での災害地策本部の立ち上げを 	11-③-2	D	<p>訓練日をR3.1.17とし、職員や関係機関等への説明会を開催してきたが、香川県内</p>

		災害対策本部室において、立ち上げ訓練を行うとともに発災後 4 時間を想定した訓練の実施	目指す。職員防災訓練 (R3 年 1 月)			での新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが感染防止対策期に引き上げられたこと等を総合的に判断し、R3.1.8 に中止とした。
危機管理課	★自主防災組織の体制強化 【重点プロジェクト 27】	●地区防災計画の策定に関する支援 ●自主防災組織が主体的に行う地域防災力向上のための取り組みに対する助成	地区防災計画策定済の地区数(令和2年度末3地区) ○自主防災組織等連絡協議会における視察研修(令和2年徳島県防災センター)	11-②-6 11-①-1	D	数地区から問い合わせがあり、必要な支援等を行った。(令和2年度末1地区) 1月末の徳島県への視察研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の危険性などを考慮し、中止とした。
危機管理課	★災害時の自助による減災対策	●大規模災害に伴う被害軽減対策	○家具転倒防止器具設置支援補助金(40世帯) ○防災アドバイザーによる出前講座開催数(40回)	11-①-2	C	家具転倒防止器具設置補助金について、申請件数は22件 出前講座は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催数は10回
危機管理課	★高齢者運転免許証の自主返納の促進 【重点プロジェクトNo.24】	●高齢者運転免許証の自主返納支援事業の周知・啓発	○運転免許証自主返納支援事業の受付者450名		C	運転免許証自主返納支援事業の受付者数は令和3年3月19日現在385名